



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 岩崎通信機株式会社  
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西戸 徹  
 (氏名) 西村 隆治  
 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 TEL 03-5370-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,354	5.4	161		318		1,505	
28年3月期	23,624	4.7	637		427		500	

(注) 包括利益 29年3月期 1,847百万円 ( %) 28年3月期 618百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.24		8.2	1.1	0.7
28年3月期	5.07		2.8	1.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,942	19,191	66.3	194.30
28年3月期	30,609	17,521	56.6	175.59

(参考) 自己資本 29年3月期 19,191百万円 28年3月期 17,340百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	172	1,426	202	5,803
28年3月期	655	2,439	43	7,608

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		1.50	1.50	150	9.8	0.8
30年3月期(予想)		0.00						

期末の配当額は未定です。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.1	100	38.1	300	5.9	300	80.1	30.37

本日公表の「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。このため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は3.04円となります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 岩通販売株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	100,803,447 株	28年3月期	100,803,447 株
期末自己株式数	29年3月期	2,030,054 株	28年3月期	2,050,327 株
期中平均株式数	29年3月期	98,770,097 株	28年3月期	98,710,948 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,159	32.4	120		174		2,007	
28年3月期	12,958	3.2	1,016		623		520	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.32	
28年3月期	5.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,708	16,762	62.8	169.70
28年3月期	26,047	14,530	55.8	147.14

(参考) 自己資本 29年3月期 16,762百万円 28年3月期 14,530百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」を御覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	2
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
継続企業の前提に関する注記 .....	11
セグメント情報 .....	11
1株当たり情報に関する注記 .....	13
重要な後発事象に関する注記 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調ではあるものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など海外情勢の懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業の創設を実現するための活動と戦略投資の実行、並びに収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンの推進に鋭意取り組んでいます。また、当社グループ内の会社統合を伴う組織再編を実施し、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ることに努めてきました。

当連結会計年度の売上高は22,354百万円で前連結会計年度に比べ5.4%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して、原価率の改善とグループをあげての費用圧縮を推進した結果、営業利益161百万円(前連結会計年度637百万円の損失)、経常利益318百万円(前連結会計年度427百万円の損失)といずれも前連結会計年度に比べ大幅な改善となり黒字転換することができました。また、当社グループにおける希望退職の実施に伴う特別退職金1,309百万円の特別損失への計上がありました。また、東京都による用地収用に伴う固定資産売却益2,914百万円、移転補償金889百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,505百万円(前連結会計年度500百万円の損失)と前連結会計年度に比べ改善しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、主力の中小企業向け及び特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は16,612百万円で前連結会計年度に比べ3.9%の減収となりました。セグメント利益は1,428百万円の利益(前連結会計年度597百万円の利益)となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,906百万円で前連結会計年度に比べ15.0%の減収となりました。セグメント利益は130百万円の利益(前連結会計年度44百万円の利益)となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連の売上高は増加しましたが、特定顧客向け及び電子部品関連の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,835百万円で前連結会計年度に比べ3.1%の減収となりました。セグメント利益は132百万円の利益(前連結会計年度5百万円の利益)となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少し28,942百万円となりました。

##### (流動資産)

流動資産は、主に有価証券が898百万円増加しましたが、現金及び預金が3,098百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ2,364百万円減少し16,882百万円となりました。

##### (固定資産)

固定資産は、有形固定資産が182百万円、無形固定資産が165百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産が1,045百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し12,060百万円となりました。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,336百万円減少し9,751百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、主に未払金が274百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が497百万円、仮受金が3,627百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ3,771百万円減少し3,858百万円となりました。なお、仮受金が減少した要因は、東京都による用地収用に伴う土地売却代金及び物件移転補償金を特別利益に計上したことによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、主に退職給付に係る負債が574百万円減少しましたが、繰延税金負債が1,078百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し5,892百万円となりました。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に非支配株主持分が181百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,505百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円、退職給付に係る調整累計額が147百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加し19,191百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少し、5,803百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ827百万円減少し172百万円の支出となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,608百万円、減価償却費1,065百万円、棚卸資産の減少264百万円、その他651百万円に対し、退職給付に係る負債の減少427百万円、固定資産売却益2,918百万円、移転補償金889百万円、仕入債務の減少497百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,865百万円減少し1,426百万円の支出となりました。その主な内訳は、有価証券の償還による収入600百万円、定期預金の払戻による収入1,320百万円に対し、有価証券の取得による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出464百万円、無形固定資産の取得による支出431百万円、投資有価証券の取得による支出1,312百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ158百万円減少し202百万円の支出となりました。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出175百万円です。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、中国等の新興国の経済動向による海外経済への影響、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱による影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の2年目として、中計施策を積極的に推進するとともに、既存事業の収益性と新規事業の早期確立による成長性を引き続き追求していきます。

次期の連結業績につきましては、売上高23,500百万円、営業利益100百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	5,965
受取手形及び売掛金	6,359	6,215
有価証券	—	898
商品及び製品	1,130	1,279
仕掛品	613	524
原材料及び貯蔵品	1,875	1,551
繰延税金資産	18	10
その他	192	439
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	19,247	16,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820	2,620
機械装置及び運搬具(純額)	777	808
工具、器具及び備品(純額)	537	531
土地	1,137	1,132
リース資産(純額)	8	8
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	5,284	5,102
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	1,174	1,014
その他	56	51
無形固定資産合計	1,231	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,381	3,560
長期貸付金	9	4
投資不動産(純額)	2,085	2,059
繰延税金資産	35	11
その他	379	290
貸倒引当金	△44	△35
投資その他の資産合計	4,846	5,892
固定資産合計	11,362	12,060
資産合計	30,609	28,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,323
短期借入金	83	75
リース債務	10	6
未払金	521	795
未払費用	363	371
仮受金	3,627	—
未払法人税等	65	88
賞与引当金	597	520
製品保証引当金	177	234
その他	362	442
流動負債合計	7,629	3,858
固定負債		
長期借入金	5	—
リース債務	12	9
繰延税金負債	854	1,933
退職給付に係る負債	4,037	3,462
その他	548	486
固定負債合計	5,458	5,892
負債合計	13,087	9,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,948
利益剰余金	4,647	6,152
自己株式	△184	△182
株主資本合計	17,431	18,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	352
為替換算調整勘定	△109	△115
退職給付に係る調整累計額	△136	10
その他の包括利益累計額合計	△90	247
非支配株主持分	181	—
純資産合計	17,521	19,191
負債純資産合計	30,609	28,942

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,624	22,354
売上原価	14,816	13,835
売上総利益	8,807	8,518
販売費及び一般管理費	9,444	8,357
営業利益又は営業損失(△)	△637	161
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	36	45
不動産賃貸料	200	204
その他	138	113
営業外収益合計	399	384
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	113	101
為替差損	58	93
その他	14	28
営業外費用合計	189	227
経常利益又は経常損失(△)	△427	318
特別利益		
固定資産売却益	—	2,914
移転補償金	—	889
特別利益合計	—	3,804
特別損失		
固定資産除却損	—	78
事務所移転費用	—	126
特別退職金	47	1,309
特別損失合計	47	1,514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△475	2,608
法人税、住民税及び事業税	60	55
法人税等調整額	△41	1,044
法人税等合計	18	1,100
当期純利益又は当期純損失(△)	△494	1,508
非支配株主に帰属する当期純利益	6	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△500	1,505

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△494	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	196
為替換算調整勘定	△78	△5
退職給付に係る調整額	131	147
その他の包括利益合計	△124	338
包括利益	△618	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△625	1,843
非支配株主に係る包括利益	6	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	5,148	△191	17,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△500		△500
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△500	7	△493
当期末残高	6,025	6,942	4,647	△184	17,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	△31	△268	34	196	18,154
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△500
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	△78	131	△124	△14	△139
当期変動額合計	△177	△78	131	△124	△14	△633
当期末残高	155	△109	△136	△90	181	17,521

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	4,647	△184	17,431
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505		1,505
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,505	1	1,512
当期末残高	6,025	6,948	6,152	△182	18,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△109	△136	△90	181	17,521
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	△5	147	338	△181	156
当期変動額合計	196	△5	147	338	△181	1,669
当期末残高	352	△115	10	247	—	19,191

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△475	2,608
減価償却費	1,020	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△427
受取利息及び受取配当金	△60	△66
支払利息	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2,918
移転補償金	—	△889
特別退職金	47	1,309
売上債権の増減額 (△は増加)	166	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	△497
その他	△357	651
小計	△2	1,232
利息及び配当金の受取額	91	93
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△89	△60
移転補償金の受取額	707	—
特別退職金の支払額	△47	△1,309
その他	—	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	△172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△800	△1,200
有価証券の償還による収入	1,400	600
有形固定資産の取得による支出	△401	△464
無形固定資産の取得による支出	△779	△431
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△1,312
定期預金の払戻による収入	1,220	1,320
その他	2,802	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	△1,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△175
その他	△43	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,008	△1,804
現金及び現金同等物の期首残高	4,599	7,608
現金及び現金同等物の期末残高	7,608	5,803

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」及び「電子計測事業」の3つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	17,281	3,417	2,924	—	23,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,281	3,417	2,924	—	23,624
セグメント利益又は損失(△)	597	44	5	△1,285	△637
セグメント資産	13,980	2,863	1,967	11,798	30,609
その他の項目					
減価償却費	767	94	42	89	994
のれんの償却額	0	3	—	—	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	813	44	66	94	1,019

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額11,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,798百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、本社部門の設備投資額です。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	16,612	2,906	2,835	—	22,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,612	2,906	2,835	—	22,354
セグメント利益又は損失(△)	1,428	130	132	△1,530	161
セグメント資産	13,333	1,887	2,179	11,542	28,942
その他の項目					
減価償却費	823	75	57	82	1,038
のれんの償却額	—	0	—	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499	62	49	127	739

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,530百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額11,542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,542百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	175.59円	194.30円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度1,715,000株、当連結会計年度1,689,000株です。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (算定上の基礎)	△5.07円	15.24円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△500	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△500	1,505
普通株式の期中平均株式数(株)	98,710,948	98,770,097

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,760,667株、当連結会計年度1,695,500株です。

重要な後発事象に関する注記

重要な株式併合

当社は、平成29年 5 月15日開催の取締役会において、平成29年 6 月23日開催予定の第108回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

(1) 株式併合の目的

当社は平成29年10月 1 日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することにしました。これにより、変更後においても当社株式の売買単位あたりの価格を証券取引所が望ましいとする水準(5万円以上50万円未満)に維持し、また株主の議決権数に変更が生じることがないように、株式併合を行うものです。

(2) 株式併合の割合

当社普通株式10株を 1 株の割合で併合します。

(3) 株式併合の時期

平成29年10月 1 日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,755.92円	1,943.01円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△50.74円	152.39円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。